

平成26年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年9月2日
上場取引所 東 名

上場会社名 ゼネラルパッカー株式会社
 コード番号 6267 URL <http://www.general-packer.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成26年10月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年10月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(氏名) 梅森 輝信
 (氏名) 小関 幸太郎
 配当支払開始予定日

TEL 0568-23-3111
 平成26年10月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年7月期の業績(平成25年8月1日～平成26年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期	4,850	7.5	229	94.7	234	72.8	160	74.7
25年7月期	4,513	22.4	117	198.8	135	381.6	91	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年7月期	18.03	—	5.5	4.7	4.7
25年7月期	10.34	10.33	3.2	3.0	2.6

(参考) 持分法投資損益 26年7月期 一百万円 25年7月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年7月期	5,290	2,968	2,968	2,866	56.1	334.04
25年7月期	4,661	2,866	2,866	2,866	61.5	322.51

(参考) 自己資本 26年7月期 2,968百万円 25年7月期 2,866百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年7月期	269	5	△61	1,985
25年7月期	474	△77	△60	1,771

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年7月期	—	3.50	—	3.50	7.00	62	67.7	2.2
26年7月期	—	3.50	—	3.50	7.00	62	38.8	2.1
27年7月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00	—	—	—

3. 平成27年7月期の業績予想(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,400	20.6	179	148.7	180	141.4	120	129.0	13.56
通期	4,500	△7.2	208	△9.0	210	△10.5	140	△12.3	15.81

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年7月期	8,994,000 株	25年7月期	8,994,000 株
26年7月期	106,218 株	25年7月期	106,123 株
26年7月期	8,887,809 株	25年7月期	8,872,631 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(表示方法の変更)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(持分法損益等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
4. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) 生産、受注及び販売の状況	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の効果による円安や株価上昇が進み、輸出環境の改善や個人消費の回復により企業収益に持ち直しの動きが見られるなど、景気は回復基調で推移いたしました。

包装機械業界におきましては、国内顧客企業の設備投資需要に改善が見られるとともに、輸出も増加するなど、回復傾向で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は新機種の拡販、新たなマーケットの開拓、海外販売体制の強化に取り組んでまいりました。

当事業年度の売上高につきましては、給袋自動包装機の販売台数が減少したものの、大型包装システムの販売実績の増加が大きく寄与したことから、前事業年度に対し337百万円の増収となり、2期連続で過去最高の売上高を達成いたしました。

収益面につきましては、販売費及び一般管理費が前事業年度より若干増加したものの、増収効果及び売上総利益率の改善（前期比0.7ポイント上昇）による売上総利益の増加により、営業利益及び経常利益並びに当期純利益は前事業年度に対し増益となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は4,850百万円（前期比7.5%増）、営業利益は229百万円（前期比94.7%増）、経常利益は234百万円（前期比72.8%増）、当期純利益は160百万円（前期比74.7%増）となりました。

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであります。単一セグメントを品目別に分類した場合における品目ごとの売上高の概況は次のとおりであります。

給袋自動包装機は、販売台数が前事業年度より減少したことから、売上高は1,779百万円（前期比26.7%減）となりました。

製袋自動包装機は、販売台数が前事業年度より増加したことから、売上高は497百万円（前期比96.8%増）となりました。

包装関連機器等は、大型包装システムの販売実績が前事業年度より増加したことから、売上高は1,604百万円（前期比97.7%増）となりました。

保守消耗部品その他につきましては、保守案件の実績が前事業年度より減少したことから、売上高は968百万円（前期比5.1%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、先進国を中心とした景気を持ち直しが見られる一方で、国内での消費税引き上げ後の個人消費や中国及び新興国経済の動向に懸念が残るなど、先行きは不透明な状況であります。

包装機械業界におきましては、顧客企業の設備投資は比較的堅調に推移するものの、業界内における競争は年々厳しさを増してきており、受注環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下で当社といたしましては、積極的な海外販売の展開、ソリューションビジネスの拡大などに取り組み、業績の向上を目指してまいります。

次期の売上高の見通しにつきましては、当事業年度における国内及び海外での積極的な受注活動により、機械受注残高は前事業年度に比べて1,310百万円増加しているものの、大型案件の需要が不透明であり受注高の減少が懸念されることから、全体として売上高は350百万円の減少を見込んでおります。

収益面については、高粗利益機種の販売台数増加の計画により、売上総利益は前期比67百万円の増加を見込んでいます。販売費及び一般管理費につきましては、海外販売の展開及びソリューションビジネス拡大に係る諸費用の増加や研究開発費の増加に伴い、前期比88百万円の増加を見込んでいます。これらの結果、営業利益は前期比20百万円、経常利益は前期比24百万円、当期純利益は前期比19百万円の減少を見込んでいます。

以上により、次期の業績予想といたしましては、売上高4,500百万円（前期比7.2%減）、営業利益208百万円（前期比9.0%減）、経常利益210百万円（前期比10.5%減）、当期純利益140百万円（前期比12.3%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における流動資産の残高は4,366百万円となり、前事業年度末に比べて608百万円増加いたしました。この主たる要因は、売上債権及びファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額の合計額が475百万円増加したこと、現金及び預金が174百万円増加したこと等によります。

固定資産につきましては、当事業年度末残高は924百万円となり、前事業年度末に比べて20百万円増加いたしました。この主たる要因は、無形固定資産が27百万円増加したこと等によります。

当事業年度末における流動負債の残高は2,227百万円となり、前事業年度末に比べて524百万円増加いたしました。この主たる要因は、仕入債務が381百万円増加したこと、前受金が84百万円増加したこと等によります。

固定負債につきましては、当事業年度末残高は94百万円となり、前事業年度末に比べて1百万円増加いたしました。

当事業年度末における純資産の残高は2,968百万円となり、前事業年度末に比べ102百万円増加いたしました。この主たる要因は、利益剰余金が98百万円増加したこと等によります。

以上の結果、当事業年度末の総資産及び負債純資産合計は5,290百万円となり、前事業年度末に比べ629百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ213百万円増加（前期比12.1%増）し、当事業年度末には1,985百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は269百万円（前事業年度は474百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益234百万円、仕入債務の増加額381百万円、前受金の増加額84百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の減少額496百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は5百万円（前事業年度は77百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の純減額33百万円等であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出20百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は61百万円（前事業年度は60百万円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払額61百万円等であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年7月期	平成23年7月期	平成24年7月期	平成25年7月期	平成26年7月期
自己資本比率	66.6	62.3	63.0	61.5	56.1
時価ベースの自己資本比率	39.3	36.9	50.0	47.3	44.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	32.6	—	—	46.2	81.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	336.2	—	—	219.3	124.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- （注）1 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書に記載されている営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書に記載されている利息の支払額を使用しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値（終値がない場合は気配値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 平成23年7月期及び平成24年7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、長期的安定と成長を維持するという観点から、当社の企業価値を増大させる再投資のための内部留保と、株主への継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化や競争力強化のための人材投資、研究開発投資など将来の発展、成長のために引き続き活用していくとともに、安定配当を維持する資金としても有効に活用してまいりたいと存じます。

配当政策につきましては、配当性向50%又は純資産配当率（DOE）2%を目安に、安定配当を堅持しつつ、業績動向を見ながら配当金の増加を目指していく方針であります。

なお、当期の配当金につきましては、中間配当3円50銭、期末配当3円50銭、併せて年間配当7円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、当期の配当金と同額とし、中間配当3円50銭、期末配当3円50銭、併せて年間配当7円を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社の事業展開においてリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の判断上重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合における対応に努める方針であります。

なお、以下のリスクについては、この資料の公表日現在における当社の判断によるものであり、当社の事業展開におけるすべてのリスクを網羅するものではありません。

① 主要最終ユーザーについて

当社の製品売上高構成比を最終ユーザー業界別に区分すると、下表のとおりとなっております。

期 別	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
業 界	構成比 (%)	構成比 (%)
食品業界	73.6	80.7
化学関連業界	15.8	8.5
その他業界	10.6	10.8
製品売上高合計	100.0	100.0

- (注) 1 製品売上高構成比は、給袋自動包装機、製袋自動包装機及び包装関連機器等の売上高合計により算出しております。
- 2 食品業界には、精米・製氷・製粉・鯉節業界等を含めております。
- 3 化学関連業界には、製薬・化粧品業界のほか、健康食品関連についても含めております。
- 4 その他業界は、機械業界、受託包装業界、種苗業界、ペットフード業界等であります。

当社の自動包装機は、食品、化学品、医療用品等を包装するための設備であり、各業界の設備投資動向により当社の業績は影響を受けます。このため、当社は、成長業界向けの新製品を積極的に開発するとともに、幅広い業界向けに販売を展開することによりリスク分散に努めております。しかし、現状では当社製品の最終ユーザーは主に食品業界に属しているため、当社の業績は、当該業界の設備投資動向の影響を受ける可能性があります。

② 特定の取引先への依存について

当社は、直接最終ユーザーに販売するほか、設備納入業者（度量衡製造業者や商社等）を経由した販売も行っております。特に度量衡製造業者である株式会社インダへの売上高依存度は、下表のとおりであります。

同社とは、昭和44年より安定した取引関係を継続しておりますが、同社における当社製品の販売政策、販売数量動向等により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

期 別	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)		当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
株式会社インダ	783,475	17.4	703,231	14.5

③ 四半期損益の変動と検収のタイミングによる期間損益への影響

当社の包装機械及び包装システムは、主に個別受注生産であり、顧客の設備投資時期の動向と高額案件の有無等により、四半期毎の経営成績が大きく変動する傾向にあります。

また、包装機械及び包装システムは、顧客による動作・品質の確認(検収)が終了した時点で売上計上しておりますが、顧客の事情等、何らかの理由で検収終了が当初予定と異なる場合があります、大型案件の場合、当社の期間損益に影響が及ぶ可能性があります。

④ 生産拠点の一極集中について

当社は事業所を本社所在地である愛知県北名古屋市と東京都千代田区に有しておりますが、生産拠点は愛知県北名古屋市に集中しております。このため、中部地方において危険性が指摘されている東海地震や東南海地震等の自然災害が発生した場合には、生産設備及び人的に重大な損害を被る恐れがあり、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営における基本的な価値観・精神・行動基準として、以下のように社是と経営理念を掲げております。また、この経営理念の実現に向けて、とるべき基本方針として、経営基本方針を定めております。

社是	『創造と挑戦』－感ずる、信ずる、行動する－
経営理念	「わが社がつねに、独創的な技術を活かし、顧客の要請に応える高品質な『商品』を提供する」
経営基本方針	1. つねに、弛まぬ研究開発により、新しい商品を生み出す。
	2. つねに、献身的な顧客主義に徹する。
	3. つねに、プラス思考に徹し、何事にも真正面から取り組む。
	4. つねに、自己啓発に励み、全員参画の経営を目指す。
	5. つねに、全従業員の幸福を追求し、豊かな社会づくりに貢献する。

この経営理念に基づき、当社は創業以来約53年にわたり培った独創的な技術と開発力を活かしながら、経営基本方針をより具体的に徹底して実践することで、健全で強い体質を有し、永続的に発展する会社づくりを目指しております。

また、現在推進中の中期経営計画において、以下のように企業ビジョンを掲げております。

企業ビジョン	『社会・株主・顧客・取引先・従業員の全てに対し、誠実で透明性の高い経営を実践し、信頼され、支援される企業』の実現を目指していきます。
基本方針	企業ビジョンの実現に向け、社会・株主・顧客・取引先・従業員の5つの利害関係者に対して、バランスの取れた経営を行っていくことを基本方針とした「新ペンタゴン経営の実践」に努めてまいります。

この企業ビジョンの実現を目指していくことで、上場企業としての社会的責任を果たしながら、業績の向上と企業価値の増大を図っていきたくと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性の観点から、売上高経常利益率、総資産経常利益率（ROA）及び自己資本当期純利益率（ROE）を重視しております。当事業年度（平成26年7月期）を最終年度とする第3次中期経営計画において、各経営指標数値の増加を目指して取り組んでまいりました。

当事業年度の実績は、売上高経常利益率4.8%、ROA4.7%、ROE5.5%となり、各数値は前事業年度から増加いたしました。

平成29年7月期を最終年度とする第4次中期経営計画におきましては、次のとおり具体的な経営指標の目標数値を掲げ、次期（平成27年7月期）より、その達成に向けて取り組んでまいります。

- | | |
|-------------------|--------|
| ① 売上高経常利益率 | 5.5%以上 |
| ② ROA（総資産経常利益率） | 5.5%以上 |
| ③ ROE（自己資本当期純利益率） | 6.0%以上 |

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成29年7月期を最終年度とする第4次中期経営計画において、以下の基本戦略を掲げ、次期（平成27年7月期）より推進してまいります。

『持続的成長に向けてグローバル企業を目指す』

- ① 顧客関係の深化と新機種投入により、国内市場で安定的な売上高を維持する。
- ② 海外事業を強化し、海外市場向けの売上高の大幅な伸長を目指す。
- ③ 顧客の期待にワンストップで応え、ソリューションビジネスの拡大を図る。
- ④ 競争力強化と海外市場開拓のための商品開発を推進する。
- ⑤ 顧客が安心して生産活動できる包装システムとサービスを提供で、顧客満足度を得る。
- ⑥ 事業領域拡大のためのM&A・アライアンスを推進する。

（4）会社の対処すべき課題

包装機械業界におきましては、需要業界から多様かつ高度なニーズへの対応がより強く求められており、業界を取り巻く環境の変化はますます激しくなっております。また、国内外で競争が厳しくなっておりますが、今後さらに海外市場の重要性が高まってくるものと考えられます。

このような状況のもと、当社は第4次中期経営計画（平成27年7月期～平成29年7月期）を『海外市場での成長基盤構築の時期』と位置づけ、（3）で掲げた基本戦略を推進してまいります。今後につきましては、海外事業の強化と資本業務提携先の株式会社ワイ・イー・データグループとの連携によるソリューションビジネスの拡大を重要課題として、取り組みを強化してまいります。

さらに、引き続き内部管理体制の充実化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に取り組み、信頼され支援される企業の実現を目指してまいります。

当社は、以上に掲げた取り組みを通じて、一層の業績の向上と企業の健全性の維持・向上に努めてまいります。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,911,323	2,086,148
受取手形	235,418	372,237
売掛金	757,040	1,116,788
仕掛品	378,706	369,212
原材料及び貯蔵品	295,024	263,944
前渡金	9,316	10,767
前払費用	12,496	7,198
繰延税金資産	49,631	50,448
未収入金	※1 107,539	※1 86,260
その他	1,396	3,119
貸倒引当金	△7	-
流動資産合計	3,757,888	4,366,126
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,127,070	1,117,269
減価償却累計額	△641,940	△648,607
建物(純額)	485,129	468,661
構築物	34,239	34,518
減価償却累計額	△21,337	△22,104
構築物(純額)	12,902	12,414
機械及び装置	51,476	50,071
減価償却累計額	△46,609	△45,208
機械及び装置(純額)	4,867	4,863
車両運搬具	569	569
減価償却累計額	△128	△348
車両運搬具(純額)	440	220
工具、器具及び備品	73,990	83,097
減価償却累計額	△67,921	△74,288
工具、器具及び備品(純額)	6,068	8,809
土地	298,125	298,125
有形固定資産合計	807,534	793,093
無形固定資産		
ソフトウェア	5,974	5,506
ソフトウェア仮勘定	-	27,520
その他	1,623	1,608
無形固定資産合計	7,597	34,635
投資その他の資産		
投資有価証券	39,873	46,699
出資金	10	10
長期前払費用	1,629	512
繰延税金資産	31,884	29,419
その他	14,914	19,914
投資その他の資産合計	88,311	96,555
固定資産合計	903,443	924,283
資産合計	4,661,332	5,290,410

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	289,682	290,957
買掛金	971,045	1,350,847
未払金	27,764	70,382
未払費用	56,292	79,420
未払法人税等	57,385	49,530
未払消費税等	22,816	9,691
前受金	4,091	88,172
預り金	18,735	23,929
従業員預り金	219,023	218,400
役員賞与引当金	7,900	14,000
製品保証引当金	19,354	15,023
その他	8,601	16,975
流動負債合計	1,702,692	2,227,332
固定負債		
退職給付引当金	37,891	39,636
役員退職慰労引当金	54,300	54,550
固定負債合計	92,191	94,186
負債合計	1,794,884	2,321,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,577	251,577
資本剰余金		
資本準備金	282,269	282,269
資本剰余金合計	282,269	282,269
利益剰余金		
利益準備金	11,000	11,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	333,378	431,404
利益剰余金合計	2,344,378	2,442,404
自己株式	△19,825	△19,848
株主資本合計	2,858,398	2,956,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,049	12,489
評価・換算差額等合計	8,049	12,489
純資産合計	2,866,448	2,968,891
負債純資産合計	4,661,332	5,290,410

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
売上高	4,513,025	4,850,454
売上原価		
当期製品製造原価	3,426,880	3,645,650
製品売上原価	※1 3,426,880	※1 3,645,650
売上総利益	1,086,144	1,204,804
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65,550	65,100
給料及び手当	292,955	318,887
役員賞与引当金繰入額	7,900	14,000
退職給付費用	22,046	23,426
役員退職慰労引当金繰入額	7,600	7,250
法定福利費	43,746	48,482
広告宣伝費	23,060	32,503
旅費及び交通費	78,038	94,153
減価償却費	13,864	17,611
開発関連費	80,678	46,159
業務委託費	57,829	65,923
販売促進費	34,217	75,126
製品保証費	73,710	19,269
製品保証引当金繰入額	19,354	11,469
その他	147,800	136,100
販売費及び一般管理費合計	※2 968,354	※2 975,464
営業利益	117,790	229,339
営業外収益		
受取利息	653	389
受取配当金	964	1,425
仕入割引	1,187	1,048
為替差益	13,129	1,235
その他	4,471	3,694
営業外収益合計	20,405	7,792
営業外費用		
支払利息	2,161	2,161
支払補償費	119	289
その他	123	0
営業外費用合計	2,405	2,451
経常利益	135,790	234,681
特別利益		
固定資産売却益	※3 -	※3 190
特別利益合計	-	190
特別損失		
固定資産除却損	※4 64	※4 285
特別損失合計	64	285
税引前当期純利益	135,725	234,586
法人税、住民税及び事業税	60,085	75,082
法人税等調整額	△16,083	△737
法人税等合計	44,001	74,345
当期純利益	91,724	160,240

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	251,577	282,269	—	282,269	11,000	2,000,000	304,090	2,315,090
当期変動額								
剰余金の配当							△62,102	△62,102
当期純利益							91,724	91,724
自己株式の取得								
自己株式の処分			△333	△333				
利益剰余金から資本 剰余金への振替			333	333			△333	△333
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	29,288	29,288
当期末残高	251,577	282,269	—	282,269	11,000	2,000,000	333,378	2,344,378

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△23,266	2,825,670	3,457	3,457	1,539	2,830,666
当期変動額						
剰余金の配当		△62,102				△62,102
当期純利益		91,724				91,724
自己株式の取得	△103	△103				△103
自己株式の処分	3,544	3,211				3,211
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,591	4,591	△1,539	3,052
当期変動額合計	3,440	32,728	4,591	4,591	△1,539	35,781
当期末残高	△19,825	2,858,398	8,049	8,049	—	2,866,448

当事業年度(自平成25年8月1日 至平成26年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	251,577	282,269	282,269	11,000	2,000,000	333,378	2,344,378
当期変動額							
剰余金の配当						△62,214	△62,214
当期純利益						160,240	160,240
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	98,025	98,025
当期末残高	251,577	282,269	282,269	11,000	2,000,000	431,404	2,442,404

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△19,825	2,858,398	8,049	8,049	2,866,448
当期変動額					
剰余金の配当		△62,214			△62,214
当期純利益		160,240			160,240
自己株式の取得	△23	△23			△23
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,440	4,440	4,440
当期変動額合計	△23	98,002	4,440	4,440	102,443
当期末残高	△19,848	2,956,401	12,489	12,489	2,968,891

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）	当事業年度 （自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	135,725	234,586
減価償却費	40,475	42,237
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	7,900	6,100
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	7,600	250
受取利息及び受取配当金	△1,617	△1,814
支払利息	2,161	2,161
売上債権の増減額（△は増加）	46,269	△496,566
たな卸資産の増減額（△は増加）	147,507	39,186
未収入金の増減額（△は増加）	22,337	21,278
仕入債務の増減額（△は減少）	80,318	381,077
前受金の増減額（△は減少）	△80,007	84,081
その他	42,293	40,550
小計	450,963	353,128
利息及び配当金の受取額	1,724	1,823
利息の支払額	△2,161	△2,161
法人税等の支払額	△5,976	△83,010
法人税等の還付額	29,586	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	474,135	269,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△236,775	△238,850
定期預金の払戻による収入	200,678	272,827
投資有価証券の取得による支出	△13,049	-
有形固定資産の取得による支出	△27,782	△20,768
無形固定資産の取得による支出	-	△8,670
その他	△1,051	704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,979	5,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△103	△23
配当金の支払額	△62,072	△61,938
ストックオプションの行使による収入	1,672	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,504	△61,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,935	738
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	348,588	213,800
現金及び現金同等物の期首残高	1,423,328	1,771,916
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,771,916	※1 1,985,716

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(1) 仕掛品

個別原価法

(2) 原材料

移動平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…8～47年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う金額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の無償保証期間に係るアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く）としております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた243千円は、「支払補償費」119千円、「その他」123千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
未収入金	107,141千円	86,188千円

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
売上原価	6,670千円	2,328千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
一般管理費	213,847千円	200,307千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
機械及び装置	－千円	190千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
建物	0千円	246千円
機械及び装置	64千円	38千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
計	64千円	285千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,994,000	—	—	8,994,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	124,733	390	19,000	106,123

(注) 当事業年度の増減の概要

単元未満株式の買取による増加	390株
----------------	------

ストック・オプションの権利行使による減少	19,000株
----------------------	---------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年10月25日 定時株主総会	普通株式	31,042	3.50	平成24年7月31日	平成24年10月26日
平成25年3月5日 取締役会	普通株式	31,059	3.50	平成25年1月31日	平成25年4月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,107	3.50	平成25年7月31日	平成25年10月28日

当事業年度(自平成25年8月1日至平成26年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,994,000	—	—	8,994,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	106,123	95	—	106,218

(注) 当事業年度の増減の概要

単元未満株式の買取による増加	95株
----------------	-----

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年10月25日 定時株主総会	普通株式	31,107	3.50	平成25年7月31日	平成25年10月28日
平成26年3月4日 取締役会	普通株式	31,107	3.50	平成26年1月31日	平成26年4月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,107	3.50	平成26年7月31日	平成26年10月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成24年8月1日 至平成25年7月31日)	当事業年度 (自平成25年8月1日 至平成26年7月31日)
現金及び預金勘定	1,911,323千円	2,086,148千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△139,407千円	△100,431千円
現金及び現金同等物	1,771,916千円	1,985,716千円

(セグメント情報等)

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）	当事業年度 （自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日）
1株当たり純資産額 322.51円	1株当たり純資産額 334.04円
1株当たり当期純利益金額 10.34円	1株当たり当期純利益金額 18.03円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 10.33円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 —

- （注）1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）	当事業年度 （自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	91,724	160,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	91,724	160,240
普通株式の期中平均株式数(株)	8,872,631	8,887,809
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,110	—
（うち新株予約権(株)）	(10,110)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の変動(平成26年10月24日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 尾関 津義(現 当社執行役員営業副本部長兼システムソリューション部長)

2. 新任監査役候補

常勤監査役 福井 義雄(現 株式会社シロキ 非常勤監査役)

(注) 新任監査役候補者 福井 義雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

3. 退任予定監査役

常勤監査役 余川 善明(当社補欠監査役選任予定)

4. 新任補欠監査役候補

補欠監査役 余川 善明(現 当社常勤監査役)

(注) 新任補欠監査役候補者 余川 善明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、品目別の情報を記載しております。

① 生産実績

品目	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	前年同期比(%)
	生産高(千円)	
給袋自動包装機	1,779,663	73.3
製袋自動包装機	497,244	196.8
包装関連機器等	1,604,620	197.7
合計	3,881,528	111.2

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

品目	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
給袋自動包装機	2,298,543	137.3	1,042,191	199.2
製袋自動包装機	841,138	191.6	655,690	210.3
包装関連機器等	2,051,898	246.5	663,928	306.5
合計	5,191,580	176.3	2,361,810	224.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

品目	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	前年同期比(%)
	販売高(千円)	
給袋自動包装機	1,779,663	73.3
製袋自動包装機	497,244	196.8
包装関連機器等	1,604,620	197.7
保守消耗部品その他	968,926	94.9
合計	4,850,454	107.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。